



ることはほとんどできないため、十分な保護を提供することはできない (77)。家庭などの政府規制の範囲が及ばない場所については、教育方針によって自主的な禁煙政策を作り出すことを促すべきである (77)。

公共の場所、車、保育施設、学校

- 全ての政府は、全ての公共の場所を 100%禁煙とし、公共の環境内での喫煙を完全に禁止する法律を制定すべきである。
- 全ての政府は、子どもを乗せた車内での喫煙を禁止する法律を制定すべきである。
- 全ての政府は、全ての教育施設、学校、および保育施設を 100%禁煙とし、このような施設での喫煙を完全に禁止することを要求する法律を制定すべきである。認可保育センターおよび自宅での保育センターの両者に、この禁止令が適用されることを法律で明記すべきである。
- 法律には施行方法および違反に対する罰則を含めるべきである (77)。
- 遵守を強化し、人々の態度を変化させるために、法律を周知させ強力に実行すべきである (52)。
- 法律の施行および影響を監視し、評価すべきである (1)。

家庭

- 教育キャンペーンを実行し、子どもにおける受動喫煙への曝露の危険性について、曝露環境としての家庭の重要性について個人に知らせ、家庭を禁煙にするよう促す。
- 子どもにおける受動喫煙への曝露の危険性について説明した健康警告表示をたばこのパッケージに掲載し、教育キャンペーンを補足するために用いる (77)。
- 小児科医は家庭でのたばこの使用状況について質問し、受動喫煙への曝露の健康への悪影響について両親および保護者に対するカウンセリングおよび教育を実施する。また禁煙方法について指導する (78)。
- 禁煙および受動喫煙への曝露についての臨床的なカウンセリングを強化するために、医学訓練または生涯教育の一環として、医療従事者は禁煙方法および減煙方法についての訓練を受ける (2)。

全ての子どもは、生活や遊びの場で安全な禁煙の環境を与えられる権利を有している。政府および世界の人々はこの権利を守るために必要なあらゆる措置を講じるべきである。